第 15 回日本都市計画学会中部支部研究発表会の報告

2004 年 10 月 29 日　会場　大同工業大学滝春キャンパス

（社）日本都市計画学会中部支部の研究発表会も今年で 15 回目を迎えることとなり、10 月 29 日に名古屋市にある大同工業大学（滝春キャンパス）において、研究発表会ならびにシンポジウムが開催された。

午前中の研究発表会には、約 60 名の参加者があり、また午後のシンポジウムには約 70 名の出席者が参加して、活発な質疑応答が行われた。

1．午前の部（10：00～12：00）研究発表会

例年と同様に、午前中は 2 会場に分かれて、合計 12 編の研究発表が行われた。今年度は、おおまかに「都市交通」に関する研究発表が３編、「まちづくり」に関する研究発表が３編、「土地利用」に関する研究発表が３編、「空間情報」に関する研究発表が３編、それぞれ報告され、午前中から活発な議論が行われた。

なお、研究発表の内容は、「中国における都市特性と土地の流動性に関する関連分析」から「ランドサット・データを用いた都市の土地被覆状況の把握」に関する研究まで、非常に多岐にわたる内容のものであった。

写真－1　午前中の研究発表会

2．午後の部（13：30～16：30）シンポジウム

午後からは、「これからの臨海地域整備　－その現状と問題を探る－」をテーマにシンポジウムが開催された。

OASIS 都市研究所代表の杉野尚夫氏による基調講演『ウォーターフロント開発の経緯と課題』のあと、中部地区の４つの代表的な港湾のウォーターフロント開発に携わる技術者（清水港：木村尚之氏、敦賀港：沢崎幸夫氏、名古屋港：鈴木陽一氏、四日市港：村上正樹氏）を交えパネルディスカッションが行われた。

基調講演では、名古屋港を事例に、これまでの臨海部開発整備の経緯（江戸時代は農地確保のために干拓が行われ、明治時代になってからは港湾整備と臨海工業用地の確保のための埋め立てが行われてきた）と今後のウォーターフロント開発の課題について、問題提起がなされた。パネルディスカッションでは、尾関利勝氏（株式会社地域計画建築研究所名古屋事務所長）がコーディネータを努め、清水港、敦賀港、名古屋港、四日市港の事例紹介のあと、フロアーからの質問（質問１：現状における港湾は、主に物流・海運としての機能が中心であり、市民との一体化、都市的活用を図るには、港のイメージアップ作戦・戦略が必要ではないか？　質問 2：現在の港湾臨海地区は、市民が近づけないような専用岸壁が非常に長い。このような状況のままでは、都市的活用を図るには限界がある。民間（地主）発案型の提案（土地利用の転換）を受け入れる余地はあるのか？）にも答える形で、活発な議論が行われた。

写真－2　午後のシンポジウム

最後に、杉野尚夫氏がコメンテーターとして、「規模も発展経緯も異なる４つの港湾について、いろいろな計画を並べて聞けたことはすばらしいことであり、今後のウォーターフロント開発を考える上では、もっと大胆に『都市側』から『港湾側』へ踏み込んでいくのが必要ではないか」、とコメントをまとめ、パネルディスカッションを締めくくった。

(文責：高山純一(金沢大学))